

大学と学外組織との連携をめぐる一考察

—明治30年代の京都帝国大学と京都府教育会を例に—

A Study of the Cooperation between Universities and External Organizations:
A Case of Kyoto Imperial University and Kyoto Prefectural Education Association
(Kyoto-fu Kyōikukai) in the Meiji 30s

山 本 珠 美
(Tamami YAMAMOTO)

1. 問題設定

大学が自治体や企業等と連携・協働することの重要性については、近年言及されることがますます増えているが、大学と立地する地域の様々な学外組織との間に関係が構築され、それが大学と当該地域の双方に利益をもたらすという現象は今に始まったことではない。本稿は、大学と学外組織との連携について、明治30年代の京都帝国大学（以下、京都帝大）と京都府教育会（以下、府教育会）を例に検討するものである。

戦前の帝国大学は「閉じた大学」であったと評価されがちであるが、そうとばかりも言えない。「開かれた大学」にせよ「閉じた大学」にせよ、どのような状態であれば「開かれた大学」であり、逆に「閉じた大学」となるのか、それを明確に定義することは難しいが、少なくとも明治末の京都帝大は東京帝大と比べると相対的に「開かれた大学」であった。京都帝大は、明治40年代になると、「大学拡張」の掛け声の下、一般公衆を対象とする通俗講演会や夏期講演会、あるいは開業医を対象とする医学講習会といった、学外者のための学びの場を提供するようになっていた。このような開放性については、明治43年夏期講演会開始にあたって京都帝大が自ら「各分科大学に於ては有らゆる機会に於て開放拡張の方針を採り近時益々社会人民との接触を計りつゝある」（京都大学百年史編集委員会2000：183-184）と述べているところであるが、『大阪毎日新聞』（M41.7.15）も「京都大学が大学拡張事業に就て熱心に計画しつゝあることは世人の知る所」と述べているように、学外からも認識されていた。

ただし、京都帝大が開放性を持つようになった背景は明らかにされているとは言い難い。実のところ、明治40年代に京都帝大がこれら大学拡張事業を主催するようになる以前から、多くの教授らは京都の既存の学外組織が主催する講談会・講習会に関与していた。京都帝大は、大学拡張事業の先駆けとして明治41年に京都医科大学に医学講習科を新設し、翌42年に第一回医学講習会を開始したが、それに先立って、明治30年代に教授らは京都衛生検査所の実施する講習会の講師を務めていた（山本2022b）。同様に、京都帝大が通俗講演会（明治40年～）や夏期講演会（明治43年～）を

実施する以前の明治30年代から、理工科大学、法科大学など各分科大学教授らは府教育会が主催する通俗講談会や教員講習会の講師を務めていた。このような明治30年代の学外組織の主催事業への協力が、のちに京都帝大主催の大学拡張事業へと繋がったと考えられる。

本稿の目的は、府教育会が月一回発行していた機関誌『京都府教育雑誌』（明治35年11月『京都府教育会雑誌』と改称）を主たる史料として、明治30年に設置された京都帝大が、設置後10年間に府教育会とどのような関係を構築したかを明らかにすることである。それは府教育会が新設の京都帝大とその教授らに何を期待していたか、大学に対する地域ニーズは何であったのかを示すことであり、かつ、それが京都帝大にどのような影響を与えたのかを明らかにすることでもある。これにより、京都帝大が明治40年代に大学拡張事業を実施するに至る背景の一端を理解することができるだろう。

なお、以下では煩雑さを避けるため、『京都府教育雑誌』『京都府教育会雑誌』（以下、『雑誌』）を引用する場合、誌名は挙げず号数・発行年月日・頁数のみ記載している。

2. 京都府教育会の概要

（1）府教育会の位置づけ

府教育会を含む戦前の地方教育会については、梶山雅史らによる一連の研究（『近代日本教育会史研究』『続・近代日本教育会史研究』『近・現代日本教育会史研究』）がある。地方教育会は、明治10年代に全国各地に作られ、「多くが「互ニ知識ヲ交換」し、「管内教育家ノ気脈ヲ通」じ、「学事ヲ改良拡張」することを規約に掲げ」、「演説・討論・談話、教育会雑誌・編纂物刊行、展覧会・博覧会、学術・通俗講演会、さらに図書館設置、教員養成講習等々、実に多様な行事・事業を繰り広げた」（いずれも梶山2019：30）。教育会は、教育情報を収集・循環させ、戦前の教員・教育関係者の価値観と行動様式を方向づけるとともに、地域住民の教育意識形成に大きな作用を及ぼしていた。すなわち、「教育会は日本社会に学校装置を急速に普及定着させ、社会教育を広範に推進した極めて注目すべき情報回路であった」（同上）のである。

本稿で取り上げる府教育会も同様である。府教育会は明治14年5月6日、府学務課長野村彦四郎と中学校長今立吐醉が發起人となり、北垣國道知事をはじめ府下の教育家、実業家等230余名を会員として発足した（当初は京都教育会、明治25年4月に京都府教育会と改称）。明治23年からは各郡に続々部会が設置されはじめた¹。会員数は、明治30年代には3,000～4,000名へと拡大した²。

梶山の先行研究によると、府教育会は明治28年4月に渡辺千秋知事が会長に就任して以降、知事が会長に就任することが慣例となった。また、翌29年から、府議会の重鎮・自由党系のボス的存在である奥繁三郎が代々副会長をつとめた。梶山曰く、「京都府教育会は、知事を会長に、大物政治家を副会長に据えて、教育行政担当者、教育機関スタッフ、小学校長をはじめとする教育実践家、地方名望家を実質的な担い手として、府下の教育課題の解決、教育振興策への強力な翼賛機関として機能していくことになる。京都府教育会は、教育政策と教育要求の最も現実的、具体的調整を

担った特異な団体として、京都府の教育史像構築にとってきわめて重要な存在である」（梶山2014：376）という。

このような府教育会に、明治30年6月に設立された京都帝大はどのように関わったのかというのが、本稿の問いである。当時の府教育会が抱えていた問題は、普通教育の改良、とりわけ小学校教員不足問題（4で後述）であった。専門教育を担う帝大が設置された際、府教育会はいかなる期待を京都帝大に寄せたのだろうか。

（2）総集会

府教育会は、明治30年頃には年一回原則4月に京都市議事堂で総集会を開催していた。総集会では前年度の活動報告と重要事項の協議をすると同時に、複数の知名人士を招聘して演説を行っていた。京都帝大設立前の明治29年4月の総集会で演説したのは、近衛篤磨（公爵、学習院長、貴族院議員）、野村彌三郎（第三高等学校教授）、河原一郎（京都高等女学校長）、永井久一郎（文部書記官）、久留正道（文部技師）、本莊太一郎（京都尋常中学校長）、荒尾精（元日清貿易所々長）、湯本武比古（元高等師範学校教授）、清水誠吾（京都尋常師範学校長）の9名（第48号、M29.4.25、pp.36-37）、明治30年4月の総集会では、吉田作彌、前川龜次郎（以上、第三高等学校教授）、谷本富（高等師範学校教授）、佐伯闇（海軍少佐）、徳田道藏（海軍大尉）の5名であった（第60号、M30.4.20、pp.26-28）。いずれも第三高等学校教授など地元京都の学校関係者、あるいは文部省職員、軍人らであった。

京都帝大設置後の明治31年以降は、京都帝大教授らが毎年のように登壇するようになった。31年は中澤岩太（理工科大学長・教授）、32年なし、33年織田萬（法科大学教授）、34年木下廣次（総長）と井上密（法科大学教授）、35年田島錦治（法科大学教授）、36年岡松参太郎（法科大学教授）となり、37年には二見鏡三郎（理工科大学教授）、近重眞澄（理工科大学助教授）、池邊義象（法科大学講師）、新渡戸稲造、田島錦治（以上、法科大学教授）、松下禎二（医科大学教授）の3分科大学計6名が演説した。

総集会は会員以外の傍聴も認めていた。明治31年4月9～10日の総集会では主に二日目に演説が行われ、会員289名と傍聴人83名が出席、「会場の上下殆んど立錫の地なかりき」（第72号、M31.4.27、p.16）という状況であった。また、京都帝大教授らが二日にわたって多数演説した明治37年4月16～17日の総集会は、初日が423名（内訳：会員179名、来賓29名、傍聴人185名、役員30名）、二日目は659名（内訳：会員371名、来賓14名、傍聴人235名、役員30名）³で、両日あわせて1,082名が来聴した（第145号、M37.5.20、p.42）。総集会の演説は、事実上、通俗講談会であった。

3. 京都帝国大学の京都府教育会への関わり（その1）：通俗講談会

（1）先駆けとなった村岡範爲馳

府教育会が京都帝大教授らに期待し、また彼らが積極的に応じたものの第一は、会員および一般

公衆に向けて学術を平易に語る「通俗講談会」の講師であった。

総集会における京都帝大教授らの演説が府教育会の会員以外にも公開されており、事実上の通俗講談会であったことは2で述べたとおりだが、総集会という年一回のものではなく、一年通して複数回行われるようになったのである。

通俗講談会の開始時期に関して、『京都府教育会五十年史』（以下、『五十年史』）は以下のように述べている⁴。

通俗講談会 二十九年十二月理学博士村岡範爲馳氏を聘し京都市籠池尋常小学校に於て第一回通俗講談会を開く。これ教育及学術の普及を図るため、市内各学校に於て丁年以上の人々を集め、学者教育家を招聘して通俗的に学術の講話を聴かしめんとするにあり。爾来屡之を行ふ（京都府教育会1930：154）。

通俗講談会の開始は京都帝大設置の前年である明治29年である。当時、第三高等学校教授であった村岡範爲馳（明治31年7月京都帝大理工科大学教授に異動）を講師として、12月5日に「電気の話及其实験」という演題の通俗講談会を行った。当日の様子は『雑誌』第56号（M29.12.18）に報じられている。

京都府教育会は教育及学術の普及を謀るため市内各学区に於て丁年以上の父兄を集め学者教育家を聘して通俗講談会を開設することゝなしたるが、去る五日京都市籠池尋常小学校に於て第一回講談会を開会せり。当日は同校長菅谷太郎、同学区学務委員山本彌太郎、安田新造、同学区会議長半井安兵衛の諸氏は、委員として諸事幹旋の勞を取られたるため会場の準備も整頓し、来聴者亦た非常に多く殆んど五百名に達したり。最初に教育会幹事長尾時春氏は開会の趣旨を述べ、併せて教育会沿革の概要と将来の希望とを演述して来会者の入会を勧誘し、次に当日の講師たる第三高等学校教授理学博士村岡範爲馳氏は「電気の話」と云ふを題にて、電気二三の性質、電気を蓄ふること、電気を放つこと、「ライスレル」氏の管、「クルクス」氏の管、五段に分ち尤も平易簡略に講談せられ、特に三十有余の電気器械を使用して実験を試み一々懇切なる説明を与へられたるため、頗る聴衆に感動を与へ、散会したるは午後十時半なりし（下線は山本による、以下同じ；第56号、pp.22-23）。

通俗講談会は、東京では東京大学が明治17年に理医学講談会をはじめ、明治20年に帝国大学改組後は大学通俗講談会となり明治29年頃まで実施されていた（山本2020：39-65）。学士会も通俗学術講談会を明治23～25年に東京、名古屋、仙台で開催し、感化された地方学士会が各地で通俗学術講談会を行っていた（同上：131-150）。上記引用文には、府教育会の第一回通俗講談会に多くの聴衆が訪れ、講師は実験を試みながらわかりやすく説明した様子が描かれているが、これは既に行われ

ていた各地の通俗講談会とほぼ同様であった。この日の通俗講談会は午後6時開始であり（第56号、p.28）、4時間半にわたる会であったが、このように夜遅くまで行われることも珍しいことではなかった。そもそも、講師の村岡はかつて東京大学に在籍しており、理医学講談会には発起人の一人として3回登壇していた。

実は、この第一回通俗講談会の5ヶ月前、明治29年7月5日⁵にも、村岡は府教育会の臨時集会⁶でX放射線についての講話を行っている。この時の様子も『雑誌』第51号（M29.7.25）に掲載されている。

京都府教育会臨時集会是本月五日午前九時より京都尋常師範学校に於て開かれたり。当日来り会するもの会員と傍聴人を合せ五百四十有余名なり。幹事根本吉太郎氏開会の挨拶を述へ、次に理学博士村岡範爲馳氏登壇、レントゲン氏X放射線に就て詳細講話せらるゝこと殆んど三時間に及へり。其講話筆記は何れ本紙に登載するの見込なれば茲に之を掲ぐることを略しぬ。但し当日X放射線の実験を見ること能はざるは遺憾なりし（之れか器械なきか故なり）なれとも、之れか原理たる波動の事光線の事熱線の事に就ては、逐一実験を遂げられ又写真数葉を観覽せしめられしは、来会者の満足せし処ならんか。兎に角、X光線の事は近世理学社会の一問題なり。村岡博士は特に此問題に就て研究せらるゝこと深しと。而して京都府教育会に於て此催あり、会員の裨益を受けしこと尠からざるべきを信す（傍点は原文どおり、以下同じ；第51号、p.34）。

講話の様子は、5ヶ月後の通俗講談会とほぼ同じである。会員と傍聴人あわせて540余名が参集し、3時間にわたる集会ではX放射線の実験こそ見られなかったものの、その原理に関する実験は行われ、聴衆は満足したとのことであった。

『日本放射線医学史考 明治大正篇』によると、ヴュルツブルク大学教授のヴィルヘルム・レントゲンがX放射線を発見したのは明治28（1895）年11月8日である。同年12月28日に提出した論文は、年が明けた明治29（1896）年1月、全世界に向けて報道された。そのニュースが日本に届いたのは、当時の交通通信事情から、同年2月20日頃だったと推測されているが、2月末以降、学術誌や新聞で続々とその新発見は紹介された（後藤編1969：1-13）⁷。村岡は東京大学着任前にシュトラスブルク大学に留学し博士号を取得しているが、所属した研究室の教授はアウグスト・クント、助教授がレントゲンであった（レントゲンはその後ヴュルツブルク大学教授となった）。

さて、「其講話筆記は何れ本紙に登載するの見込」だったが、府教育会の編纂により『レントゲン氏X放射線の話』（村岡範爲馳著、京都府教育会編1896）として直ちに出版されることになった。同書はX線に関する日本で出版された「最初の貴重な文献」（後藤編1969：6）と言われるが、以下に引用する同書の広告からは、府教育会が最新の科学的発見を一般公衆に周知するという使命感を持っていたことがわかる。

独国レントゲン氏ガX放射線ヲ世ニ紹介シテヨリ日猶ホ甚ダ浅キモ、其名声ハ早ク既ニ世界ニ伝播シ、東西ノ大家ハ之レガ攻究ニ実験ニ夙夜身心ヲ委ネ、其結果其応用ノ如キハ実ニ驚クベク異ムベキモノアルニ至レリ。然リト雖トモ、是等ノ資料ハ皆理化学界ニ於ケル大家ノ机上ニ堆積セラレテ、未ダ一般人士ノ為ニ簡明懇到ニ之レヲ紹介スルモノ、出ザルハ世人ノ常ニ遺憾トスル所ナリ。時ニ京都府教育会ハ為ニ図ルアリ（以下略）（第53号、M29.9.25、広告欄）。

そもそも、なぜ府教育会が明治29年12月に通俗講談会を開始することとなったのか、その事情について『五十年史』は何も述べていない。通俗講談会開設の件は同年6月15日の幹事会で議題に挙がり（第50号、M29.6.25、p.33）、22日に常議員会で可決されているので（第51号、M29.7.25、p.38）、村岡のX放射線の講話が直接のきっかけになったというわけではない。おそらく他地域の通俗講談会に影響を受けたものと推測されるが、広告の「未ダ一般人士ノ為ニ簡明懇到ニ之レヲ紹介スルモノ、出ザルハ世人ノ常ニ遺憾トスル所」という思いは、X放射線に限らず、当時の新知識全般にわたるものであっただろう。

このように、京都帝大が設置される前年に府教育会は通俗講談会を開設したのだが、第一回が明治29年12月に開かれたものの、翌30年には一度も実施されなかった。通俗講談会は順調に展開されたわけではなく、進めるためにはあと一押しが必要であった。それが、京都帝大初代総長として京都に赴任してきた木下廣次であった。

（2）京都帝国大学初代総長木下廣次の構想

明治30年6月18日、勅令第209号により京都帝大が設置され、28日には文部省専門学務局長だった木下廣次が初代総長に任じられた（京都帝国大学1943：62）。

木下は着任からほどなく、『教育時論』の記者への談話として「余は京都を大学化せんとし…高等学校、同志社、師範学校、中学校など、連合して、學術演説会を開く計画を為し、すべて京都の教育的機関を統一して、京都の故都たる所以の面目を発揮せんことを務めつゝあり」（『教育時論』第451号、M30.10.25、p.7）と述べた。この発言は、翌月の『雑誌』第67号（M30.11.20）で、「○大学化せん 木下総長京都を以て教育の中心となし之をして大学化せしめんことを期す。吾人は総長が意気の壮なるを感謝すると同時に、大学をして京都化せしむることなからんことを切望せざるを得ず」（p.16）、「●通俗講談会 京都帝国大学第三高等学校及同志社等に在職の博士学士諸氏連合して通俗講談会を開かん予定なる由、某博士は語られき。余輩はかゝる会の起らんことこそ鶴首に堪へざるなり」（p.20）と（後者は木下の名は伏せられているが）報じられた。

府教育会は、12月12日、尋常師範学校にて、木下及び京都帝大理工科大学長の中澤岩太を招聘して臨時集会を開催した（第69号、M31.1.20、p.34）。木下は京都帝大設立の由来と組織及び将来の経営について述べたが、その筆記録は『雑誌』第70号（M31.2.20）に掲載されている。通俗講談会

に関する部分は以下のとおりである。

終りに臨むで此帝国大学は偏へに専門的教育でございますからして、學術と云ふものは本統の第一の看板になつて居りまして、此學術を進めるといふことが専務でございますが、実は普通教育との関係も始終とつて居なければなりませぬ、普通教育が進みませぬば大学は進まぬ勘定でございますから、願くは教育に従事になつて居ります処の方々——普通教育と連絡を取り関係を取つていきたいと云ふ存念であります。

附ましては其連絡の一方法として通俗の講談と云ふことを興したいと大学では考へます。承りますと教育会では既に通俗講談会を御興しになつて居ることでもありますから、最も我々に取つて好都合でございますから、願くは其通俗講談会に加入を大学は致したうございますからして、本年度に於きましては教授の数も至つて少うございますが、明年度になりますれば大分海外より歸つて來られまして夫々學術を承けた処の人数が余計になつて参りますから、或は右の通俗即ち世間に向ひまして必要な話もあらうかと思はれますから、今の教育会の組織になつて居る処の講談会はどんな処の御組織かよく存じませぬが、尚此事に就ては教育会も御記憶を願ひたうございまして、私の方も繰合せの就く丈は右の講談者を出す積りでございますから、若し幹事等に於きまして御同意があるならば、洵に我々は大慶千萬な訳であります（第70号、pp.6-7）。

木下は前半で「普通教育が進みませぬば大学は進まぬ」ので、大学は専門教育を行う場であるが普通教育とも連携を取りたいと述べる。そして後半で、その一つの方法として、通俗講談会の開催を挙げる。もっとも、既に府教育会では通俗講談会を始めているので、そこに大学は加わりたい、「私の方も繰合せの就く丈は右の講談者を出す積りでございます」と、積極的に協力する旨、約束したのである⁸。

府教育会は明治31年3月3日の常議員会で「通俗講談会開設に関する件」を決議し（第71号、M31.3.20、p.28）、5月5日には幹事会にて、同月25日午後7時より、京都市議事堂にて、理工科大学長中澤岩太を講師とする「台湾の実況（幻燈使用）」を開催することを決定した（第73号、M31.5.20、p.29）。かくして、京都帝大設置翌年の明治31年から、通俗講談会は本格的に展開されることになった⁹。

（3）通俗講談会の実施状況

明治31年6月13日に開かれた府教育会幹事会で通俗講談会細則案が議論され、16日には常議員会において若干修正の上可決された。細則の詳細は不明であるが、『雑誌』にはほぼ毎号掲載されている「京都府教育会近況」欄を見る限り、幹事会の中に通俗講談会係が置かれ、別に通俗講談会委員が数名囑託され、担当幹事と通俗講談会委員による通俗講談会委員会が実務に当たっていたようで

表1 京都府教育会通俗講話会一覧（明治31～37年）

年	月日	タイトル	所属・職位・学位 ¹⁾	氏名	会場	聴講者数
明治31年	5月25日	台湾の実況	京都帝国大学理工科大学長・教授 工学博士	中澤 岩太	京都市議事堂	600
	6月22日	電気波	京都帝国大学理工科大学助教授 理学士	水野敏之丞	嘉楽尋常小学校	400
		惑視	第三高等学校教授 理学博士	村岡範爲 ²⁾		
	10月6日	醗酵腐敗及酒類の醗造	京都帝国大学理工科大学教授 理学博士	吉田彦六郎	第二高等小学校	380
		経済談	同志社政法学校 ³⁾ 教授	本田 精一		
	10月23日 ⁴⁾	空気の話	京都帝国大学理工科大学教授 理学博士	久原 躬弦	京都市議事堂	1,000
		銭の話	京都帝国大学舎監 法学士	石川 一		
明治32年	11月21日	電気の話	京都帝国大学理工科大学教授 工学博士	難波 正	籠池尋常小学校	500
		京都の家庭教育に関する雑話		和久 正辰 ⁵⁾		
	2月4日	宝石の話	京都帝国大学理工科大学教授 工学士 ⁶⁾	阿部 正義	皆山尋常小学校	360
	3月18日	蒸汽機関の沿革	京都帝国大学理工科大学教授 工学士	朝永 正三	梅屋尋常小学校	400
	4月22日 ⁷⁾	都府の水道に付ての話	京都帝国大学理工科大学教授 工学士	小川梅三郎	京都市議事堂	600
	5月25日	地球とメートル尺の話	京都帝国大学理工科大学教授 工学博士	二見鏡三郎	明倫尋常小学校	150
	6月17日	共立日の話	京都帝国大学理工科大学教授 理学博士	村岡範爲 ⁸⁾	柳池尋常小学校	250
		京都市及其附近の地質	京都帝国大学理工科大学助教授 理学士	比企 忠		
	10月23日	欧州所視の一	京都帝国大学法科大学教授 法学士	井上 密	室町尋常小学校	400
		あせちれん瓦斯の話	第三高等学校教授 理学士	高橋鉦太郎		
	11月12日	教育雑感	京都府立第一中学校長	土屋 員安	丹波園部町	320
		力の不滅	京都商業会議所書記長 法学士	岩村 茂		
	11月24日	ベスト病の話	京都帝国大学医科大学長・教授 医学博士	坪井 次郎	京都市議事堂	800
明治33年	12月12日	親子の話	京都帝国大学法科大学教授 法学士	岡松参太郎	城巽尋常小学校	200
		染物の話	京都市立染織学校長 工学士	鶴巻 鶴一		
	2月24日	石鹼の話	京都帝国大学理工科大学教授 理学士	織田顯次郎	京極尋常小学校	90
	4月24日	石炭の話	京都帝国大学理工科大学教授 工学士	山田 邦彦	修徳尋常小学校	130
	5月16日	電気応用の一斑	京都帝国大学理工科大学教授 工学士	小木虎次郎	第三高等小学校	250
	10月6日	銅鉄の話	京都帝国大学理工科大学教授 工学士	横堀治三郎	籠池尋常小学校	170
	10月20日	色盲に就て	京都帝国大学医科大学教授 医学士	天谷 千松	乾隆尋常小学校	150
明治34年	11月21日	経済思想の普及	京都帝国大学法科大学教授 法学士	田島 錦治	稚松尋常小学校	200
	12月8日	東西両洋間の交通路の変遷	京都帝国大学理工科大学教授 工学博士	田邊 朔郎	生祥尋常小学校	150
	3月9日	写真の話	京都帝国大学理工科大学助教授 工学士	大築 千里	出水尋常小学校	200
	3月23日	公德に就て	京都帝国大学理工科大学教授 理学士	山口鋭之助	尚徳尋常小学校	200
	5月25日	時	京都帝国大学理工科大学教授 理学士	三輪恒一郎	春日尋常小学校	257
	7月20日	周遊瑣談	京都商業会議所書記長 法学士	岩村 茂	格致尋常高等小学校	262
	9月23日	法人の話	京都帝国大学法科大学長・教授 法学博士	織田 萬	京都市議事堂	300
		塗料に就て	京都市立染織学校長	金子 篤壽		
	10月12日	商業教育に就て	京都市立商業学校長	三戸 得一	籠池尋常高等小学校	154
明治35年	11月9日	勤儉貯蓄に就て	京都帝国大学法科大学教授 法学博士	仁保 龜松	城巽尋常小学校	262
		遺伝に就て	京都府視学官	田中勝之丞		
	12月18日	独逸国の風俗に就て	京都帝国大学理工科大学教授 工学士	青柳 榮司	豊園尋常小学校	157
		欧州の商業発達に就て	(京都府教育会幹事) ⁸⁾	長尾 時春		
	1月25日	教育と音楽	京都帝国大学法科大学講師 ドクトル、オブ、フィロソフィー	湯浅 吉郎	彌榮尋常高等小学校	284
	3月8日	食物消化の話	京都帝国大学医科大学教授 医学博士	荒木寅三郎	桃園尋常小学校	226
	11月8日	貨幣の話	京都帝国大学法科大学助教授 法学士	戸田 海市	城巽尋常小学校	224
		遊清の話	京都市第四高等小学校長	金太 仁策		
明治36年	11月22日	病氣とは何ぞや、並に病氣と社会との関係を論ず	京都帝国大学医科大学教授 医学博士	藤浪 鑑	修徳尋常小学校	256
		家庭教育に就て	平安女学院教授	松山 高吉		
	12月6日	都市清潔法の利益及其方法一斑	京都帝国大学理工科大学教授 工学士	大藤 高彦	乾隆尋常高等小学校	177
		趣味	京都府視学官	田中勝之丞		

明治36年	1月24日	婚姻の話	京都帝国大学法科大学教授 法学士	岡村 司	永松尋常小学校	235
	2月14日	どう云風に今日の子供を育てあげべきか	京都府立第二中学校長 文学士	中山再次郎	淳風尋常小学校	352
		教育の価値	(京都府教育会幹事) ⁸⁾	柴田寅三郎		
	3月7日	相続の話	京都帝国大学法科大学講師 法学士	石坂音四郎	正親尋常小学校	158
	3月21日	女子教育に就て	京都帝国大学法科大学教授 法学士	勝本勘三郎	新道尋常小学校	164
	11月21日	小学校と家庭		湯淺 吉郎 ⁹⁾	貞教尋常小学校	350
明治37年	12月12日	教育と実業		湯淺 吉郎	竹間尋常高等小学校	400
	2月20日	家庭の任務		湯淺 吉郎	教業尋常高等小学校	300
	3月12日	日本と露西亜	京都府師範学校教諭	増澤 長吉	有隣尋常高等小学校	250

[出所]『京都府教育雑誌』(84号、96号、108号、120号)『京都府教育会雑誌』(133号、145号)の各年度総集會記事に基づき筆者作成。

※)『京都府教育雑誌』『京都府教育会雑誌』掲載の各年度総集會記事に当該年度の通俗講談会一覧が記されているほか、同雑誌のほぼ毎号に設けられている「京都府教育会近況」には通俗講談会の報告記事が載っている(一部除く)。ただし、その内容、とりわけ聴衆の数は両者で異なることも少なくなく、その場合は総集會記事に依ることとした。『京都府教育会五十年史』にも通俗講談会の一覧が載っているが、情報に不備が多い。

[表1の注]

- 1)『京都府教育雑誌』『京都府教育会雑誌』の所属・職位・学位欄は記載されていないことが多いため、『官報』、『京都帝国大学一覧』および『第三高等学校一覧』各年版、『職員録』各年版、『日本現今人名辞典訂正3版』により補った。複数の学位を持つ場合は、日本の博士号を記載した。
- 2)村岡範爲馳は、第84号(M32.4.30)の総集會記事では京都帝国大学教授となっているが、本文にも記載したとおり、明治31年7月20日付で第三高等学校から京都帝国大学に異動している(『官報』M31.7.21)。本表では通俗講談会実施当時の肩書に統一した。
- 3)正式名称は同志社高等学部政法学校。
- 4)京都市小学校創立三十年記念会との合同開催。
- 5)和久正辰は、第84号の総集會記事では奈良県尋常中学校長となっているが、同校長に任じられたのは明治32年3月である(『官報』M32.3.31)。明治講学会「師範学科中学科講義録」の広告(例えば、帝国教育会『教育公報』第216号、M31.10.15)には、和久の肩書は「大谷派本願寺文学寮主幹」と書かれてあり、当時は東本願寺(大谷派本願寺)で教職を務めていたと思われる。
- 6)阿部正義の学位は、第84号の総集會記事では工学博士となっているが、博士号が授与されたのは明治32年3月27日であり(『官報』M32.3.28)、当時は工学士。
- 7)総集會にあわせて開催(第85号、M32.5.20、p.38)。
- 8)長尾時春と柴田寅三郎は、京都府教育会の幹事であるが、通俗講談会当時の本職は不明。長尾は尋常小学校および高等小学校の校長を歴任した人物であり、当時は西陣織物組合理事長だったと思われる。明治33~34年にかけて、欧米に渡航している(『京都商業会議所月報』第113号、1901年、p.9)。柴田は明治34年8月時点では京都府属(『庁府県学事職員録』金港堂、1901年、p.562)、明治38年5月時点では京都師範学校訓導(『職員録』明治38年(乙)印刷局、p.39)。
- 9)湯淺吉郎は明治37年3月に京都府立図書館長に就任しているが(京都府立図書館 HP「図書館概要一沿革」、<https://www.library.pref.kyoto.jp/about/history> [最終閲覧日:2024年1月10日])、当時は不明。

ある¹⁰⁾。

表1は、明治31年から37年までに行われた通俗講談会の一覧である。講師数は延べ人数で57名、そのうち63%にあたる36名が京都帝大の教授等である。木下は「高等学校、同志社、師範学校、中学校など、連合して、学術演説会を開く」という構想を持っていたが、実際には京都帝大の教授助教授が講師の3分の2を占めていた。

京都帝大の分科大学別内訳を見ると、理工科大学21名、法科大学10名、医科大学4名、その他1名であり、理工科大学の占める割合が高い。理工科大学が明治30年9月設置、法科大学と医科大学は32年9月設置であるという事情もあるとはいえ、理工科偏重は、明治17年に東京大学で通俗講談

会が「理医学講談会」として始まったことを想起させる。

この件をもう少し詳しく見てみよう。『京都帝国大学一覧：従明治三十一年至明治三十二年』（pp.40-41）の理工科大学職員に掲載されている教授は、中澤岩太、山口鋭之助、二見鏡三郎、村岡範爲馳、久原躬弦、吉田彦六郎、大塚要、難波正、阿部正義、朝永正三、小川梅三郎の11名であるが、山口（独仏留学中）と大塚（英独留学中）を除く9名が明治31～32年の間に通俗講談会の講師を務めている。そして、翌年の『京都帝国大学一覧：従明治三十二年至明治三十三年』（pp.71-72）で教授に追加された織田顕次郎、小木虎次郎、横堀治三郎、山田邦彦の4名は、全員明治33年に講師を務めている。さらに次の『京都帝国大学一覧：従明治三十三年至明治三十四年』（pp.100-101）で教授に追加された三輪桓一郎と田邊朔郎は、二人とも明治34年までに講師を務めている。少なくとも理工科大学に関しては、教授に就任すると府教育会の通俗講談会講師を務めることになっていたのだろう。

講談会は、先駆けとなった村岡範爲馳と同様、時に実験が行われ、幻燈が使われるなど、工夫に富んだものであった。明治32年2月4日、京都帝大理工科大学教授阿部正義の「宝石の話」は、以下のような様子であった。

二月四日第六回講談会を下京皆山尋常小学校内に開きしが、聴講者は午後五時頃より続々来集し、六時過ぎにはさしもに広き講堂も立錫の地なき迄に充滿せしかば、中川委員開会の主旨を述べ、続いて京都帝国大学校教授理学士阿部正義氏三田助手を随へて入場せられ、宝石の話てふ演題にて鉱物学の定義範囲等より説き起し、宝石の性質種類鑑識法等を一々標本に付きて最も懇切に最も通俗的に説述せられたれば、縷々二時間余に渉れる長講話も中途にして退場する者なく、終始熱心に静聴したり。殊に同校は本願寺に接近せるを以て珠数屋など宝石を取り扱ふ商人多数聴聞し、中には金剛石水晶瑪瑙等の標本を取りて親しく講師に質問を試むるもありて、大に感動を与へたるが如し（以下略）（第82号、M32.2.20、p.19）。

引用文中の「広き講堂も立錫の地なき迄に充滿せし」は当時の通俗講談会を描写する際の常套句であるが、単に多くの聴衆が訪れたのみならず、商人も多数参集し、彼らに対し講師は丁寧に対応していた様子が報告されている。

通俗講談会はほとんどが京都市内で開催されたが、当日来場できない会員のため、その多くは数ヶ月後に筆記録が『雑誌』に掲載された（総集会の演説も同様であった）。

（4）通俗講談会の経費

通俗講談会にはどのくらいの経費がかかっていたのだろうか。

通俗講談会に関する記事には聴講料のことは一切出てこないのので、聴講は無料であったと思われる。通俗講談会にかかる経費は府教育会の予算で賄われていたのだろう。

総集会記事には収支決算報告が掲載されている年度もあるが、あまり詳しい情報は載っていない。唯一、明治32年度（明治32年4月～同33年3月）の総集会記事の中に、通俗講談会の各回にかかった費用が記載されているが（表2）、何にどれくらいかかったかの内訳までは書かれていない。講師謝金と交通費（あるいは会場費）が想定される経費であるが、講師一人で10円を超えている回もあれば、二人で10円未満の回もあり、詳細不明である。

ちなみに、明治32年度の収入総額は5,449円48銭5厘（会費、講習会聴講料、予備校授業料及舎費、雑収入、地方税補助金、前年度繰越金）、支出総額は5,372円64銭7厘（講習会費、集会費、研究部費、雑誌費、事務所費、雑給、旅費、部会費）、次年度繰越金が76円83銭8厘であった（第96号、M33.4.30、p.20）。通俗講談会費計90円63銭は集会費（533円67銭9厘）の一部として計上されており、支出総額に占める割合は約1.7%である。

表2 明治32年度通俗講談会経費

月日	講師氏名	タイトル	費用
4月22日	小川梅三郎	都府の水道に付ての話	9円34銭
5月25日	二見鏡三郎	地球とメートル尺の話	8円4銭5厘
6月17日	村岡範爲 比企 忠	共立日の話 京都市及其附近の地質	9円20銭
10月23日	井上 密 高橋鉉太郎	欧州所観の一 あせちれん瓦斯の話	12円53銭
11月12日	土屋 員安 岩村 茂	教育雑感 力の不減	13円98銭
11月24日	坪井 次郎	ペスト病の話	11円37銭5厘
12月12日	岡松参太郎 鶴巻 鶴一	親子の話 染物の話	18円10銭
2月24日	織田顕次郎	石鹼の話	8円24銭
			計 90円63銭

〔出所〕『京都府教育雑誌』第96号、p.19より筆者作成。

ところで、明治32年度の収入総額の欄を見ると「地方税補助金」とあるが、これは京都府からの補助金である。府教育会は明治30年12月、京都府知事に教員講習会の経費補助の請願を行い、明治31年4月8日に申請書を提出、同年4月23日に京都府指令内三第二四五七号により、明治31年度は月100円ずつ、合計で年1,200円を下付されることとなった（第72号、M31.4.27、p.4および広告欄）。以後、毎年京都府から補助金を得て、33年度には2,500円に増額された（第98号、M33.6.25、p.37）¹¹。

府教育会は京都府への補助金申請とは別に、京都市にも補助金の請願を行っていた。目的は通俗講談会費の補助であった。通俗講談会はほとんどが京都市内の開催であり、京都市民に利するとこ

ろ大であるという理由だったのではないかと考えられる。明治32年2月京都市長へ補助金下付の請願をしたが（第84号、M32.4.30、p.21）、最初の年度は聞き入れられなかったようである。同年5月に再び本件を市長に請願（第96号、p.17）、さらに翌33年4月にも請願し、同年5月以下の指令により補助金が下付されることになった（第98号、p.38）。

京都市¹²指令第四九六号

京 都 府 教 育 会

明治三十三年四月二十七日付願補助金下付ノ件聴届通俗講談事業補助トシテ明治三十三年度ニ於テ金参百円ヲ交付ス

明治三十三年五月二十一日

京都市参事会

京都市長 内 貴 甚 三 郎 印

明治32年度の通俗講談会費は90円63銭であったから300円は3倍以上であるが、33年度に通俗講談会が拡充したとは言えず、ほぼ前年度並みである（32年度と33年度では会計年度が4月開始から7月開始に変更されたため単純な比較はできない）。33年度の収支決算報告（明治33年7月～34年6月）は、収入に市費補助金300円、支出に通俗講談会費149円68銭5厘とあり（第120号、M35.4.30、pp.21-22）、補助金は半額しか使われていない。にもかかわらず、府教育会は明治34年1月に補助金増額を市長に請願したが（第108号、M34.4.28、p.37）、34年度も補助金額は300円のままであった（第120号、pp.17-18）。34年度の収支決算報告（明治34年7月～35年6月）は市費補助金275円に対し、通俗講談会費139円35銭5厘（第133号、M36.5.20、pp.26-27）となっている。35年度は、35年1月に請願し（第120号、p.18）、200円補助されたようだが（明治36年度収支予算案による；第135号、M36.7.20、p.44）、支出額は不明である。

36年度は、明治36年3月30日付で京都市参事会・京都市長内貴甚三郎から「本年一月三十日付願経費補助ノ件聞届ケ難シ」との指令があり、補助金は下付されなかった（第133号、p.23）。36年度は4回しか開催されず、京都帝大教授は一切関与していない。補助金がなかったことが原因と推測される。

『五十年史』には、明治37年度に通俗講談会が中止になったと書かれているが、その事情は説明されていない。『雑誌』第158号（M38.8.15）¹³には岩内迂軒による「京都府の社会教育」という一文が掲載されており、「京都市内に行はるゝ通俗講談会の重なるものは、京都府教育会事業部の通俗講談会にして、毎月凡一回市内各学校に之を開き、大学及び高等学校教授、師範、中学校の教諭諸氏を聘して学術上教育上の通俗的講話を請ひ、一般の傍聴を許すものはなり」（p.56）と説明している。「現時之を催すこと稀れなり」と書かれてはあるものの、この記述を読む限り、府教育会は通俗講談会を中止したつもりはなかったようである。この時期に通俗講談会が行われなくなった

のは、日露戦争が始まり、時局通俗講話会に代替されたこと（京都府教育会1930：156-157）が主たる要因と考えられるが、あるいは経費上の問題もあったかもしれない。

府教育会は明治43年に「活動写真応用通俗講話会」として通俗講話会を再開したが、明治30年代の京都帝大教授らを主たる講師として学術普及を行うものとは性格が異なり「青年風気の刷新一般民風の作興」（同上：157）を目指すものとなった。一方、府教育会が通俗講話会を中断している間に、大阪朝日新聞や大阪毎日新聞といった他の組織が京都帝大教授らを招聘した通俗講話会を開き（山本2022a）、さらに明治40年代になると京都帝大が自ら通俗講演会、さらには夏期講演会を主催するようになったのであった。

4. 京都帝国大学の京都府教育会への関わり（その2）：教員講習会

（1）教員講習会

一般公衆を対象とする通俗講話会ではなく、教員講習会の講師も京都帝大教授らに期待された。

府教育会は「初等教育の発達進歩を期せんがためには先づ優良なる教員の養成と現に教職ある者の実力補充向上を図るを以て急務」（京都府教育会1930：114）とするという考えの下、明治23年以来市郡各地において教員養成あるいは研修のための各種講習会を実施していた。

ここで当時の小学校教員不足問題について、梶山（2014）に従って補足しておこう。

明治20年代後半から30年代にかけて学齢児童の就学率が急速に上昇し、全国各地で教員不足が顕著となっていた。教員補充が各府県の行政当局、教育現場の課題であった。明治期の小学校教員（正教員）の養成は、師範学校における直接養成ルートと、試験によって教員免許資格を付与する教員検定ルートの二方式が存在していたが、明治20年代後半の時点では8割程度が後者の教員検定によるものであった。そして、慢性的な教員不足のため、多くの無資格教員も現場には存在した。これらの無資格教員を准教員に、さらに正教員に引き上げる方策として、各府県で変則的教員養成が多様に試みられた。教育会の実施する講習会¹⁴はその一つであった。

他府県と比べて、府教育会の教員養成事業は「その組織、運営、活動規模において最も高水準にあった」（梶山2014：420）という。府教育会の教員講習会には、尋常小学校および高等小学校の本科正教員や准教員、裁縫・音楽など特定教科を教える専科教員の養成のために行われる比較的長期間（数ヶ月～一年）の講習会もあれば、短期間（数日～数週間）の夏期講習会や臨時講習会もあり、多様な形態で開催されていた。

これらの講習会の講師は主に京都府師範学校教諭が担っていたが、短期間の講習会については京都帝大教授らが担うこともあった。「臨時講習会」は明治34年に始まったものであるが、その年の講師5名中4名が京都帝大教授・助教授であり（表3）、総集会記事（34年度分）によると、「通俗講話会にてなざる、ものよりは今少しく高尚なる程度に於て講習するもの」（第120号、M35.4.30、p.24）であった。第三回まで終了した際には、『雑誌』に「何れも多数の聴講者あり教育者は勿論其道の人々に多大の裨益を与へ」、「此の如く緊要の演題を撰び斯道の大家に請嘱し社会文運の趨勢

表3 明治34年度臨時講習会一覧

回数	会期	会場	科目	講師	聴講人員
第一回	9月21日 より4日間	市議事堂	帝国憲法	京都帝国大学法科大学教授 法学博士 井上 密	300余名
第二回	10月4日 より4日間	柳池尋常小学校	商法 (手形法)	京都帝国大学法科大学助教授 法学士 毛戸 勝元	200余名
第三回	11月15日 より4日間	生祥尋常高等 小学校	経済学大意	京都帝国大学法科大学教授 法学博士 田島 錦治	200余名
第四回	11月30日 より4日間	明倫尋常小学校	児童訓練論	京都府視学官 田中勝之丞	300余名
第五回	2月16日 より4日間	籠池尋常高等 小学校	衛生学	京都帝国大学医科大学長・教授 医学博士 坪井 次郎	150余名

[出所]『京都府教育雑誌』第120号、p.24より筆者作成。

※通俗講談会同様、『京都府教育雑誌』の記載事項は、毎号の「京都府教育会近況」と年一回の「総集會記事」で一致していないことが多い。人名表記などの明らかな間違いを除き、本表は総集會記事に従って作成した。この臨時講習会は「臨時高等學術講習会」と表記される例もある。

を幫助せる此会は得易からざるものなるべきを信ずる」(いずれも第115号、M34.11.20、pp.53-54)という評が掲載された。

夏期講習会の講師を担当することもあった。明治35年には法科大学教授井上密が中郡大野尋常小学校において5日間「帝国憲法大意」を担当し、77名が受講している(第133号、M36.5.20、p.28)。府教育会傘下の郡部会が主催する講習会の講師を務めることもあり、明治38年には丹波何鹿郡の綾部高等小学校で法科大学教授仁保龜松と同講師財部靜治が8月7日より9日間「法制」「経済」の講義を行っている(第160号、M38.9.20、p.25)。

京都帝大生が講師を担うという例もあった。明治36年8月3日から11日には乙訓郡高等小学校で法科大学の学生宮崎確雄が憲法の講義をし、33名の聴講者があった(137号、M36.9.20、pp.41-42)。同じく36年8月5日から11日まで、船井郡園部高等小学校で京都医科大学の学生高見享と水口耕次郎が衛生学を教え(また、東京高等商業学校の学生石川卯三郎が経済学を担当し)、あわせて51名が受講した(同上、p.43)。

明治40年代に入り大学拡張について様々に語られるようになると、海外事例として学生が実施する事業が紹介され¹⁵、日本においても学生の活躍が期待されるようになるが¹⁶、明治30年代には既に夏期講習会の講師を担う学生が存在していた。

(2) 師範学校中学校高等女学校教員夏期講習会(文部省)

府教育会の事業ではないが、明治33年に文部省の主催する師範学校中学校高等女学校教員夏期講習会が京都で行われた。『日本帝国文部省第二十八年報：自明治三十三年至明治三十四年』は以下のように述べている。

文部省夏期教員講習会ハ從來東京ニ於テノミ之ヲ開設シタリシカ、教育ノ進運ニ伴ヒ益々講習ノ必要ヲ感シ年々志望者ノ數ハ夥シク募集定員ニ超過シ、之カ為ニ其ノ希望ヲ充タスコト能ハサルノ状アルハ遺憾トスル所ナリ。故ニ之ヲ拡張シ便宜ノ地方ニ増設センコトヲ企図シ、本年度ニ於テハ東京及京都ノ兩所ニ之ヲ開設シ各専門ノ講師ヲ囑託シテ師範学校、中学校、高等女学校教員等ヲ召集シ講習セシメタリ（文部省1902：6）。

文部省が中等教育レベルの教員を対象として夏期講習会を開催したのは、明治22年の尋常師範学校教員のための手工講習会が最初である。翌23年からは尋常中学校教員講習会もはじまった。いずれも会場は東京で、講師は（東京）帝国大学や高等師範学校、高等中学校（明治27年から高等学校）等の教授らが担っていた。上記引用によると、年々志望者が増えたことから、明治33年にはじめて東京と京都の二ヶ所で開催することとなったという。

京都で夏期講習会が開かれる計画があるらしいという情報は、早くも『雑誌』第92号（M32.12.15）に「●文部省講習会と京都 同会は來年の夏期に於て京都に開き京都大学の教授を講師とせん計画は此頃其筋に行はれ居る由」（p.24）と報じられている。ところが、本件が次に『雑誌』第95号（M33.3.20）に登場した時は、「●夏期大講習会 此程京都府教育会と京都大学と談示の上、本年夏期を期し同大学の博士を聘し、同大学若くは其附近の場所に於て理化学、教育、英語の大講習会を開く由確聞せり」（p.33）と書かれていた。京都帝大教授らを講師とする点については同じだが、32年12月の段階では「其筋（文部省）」で計画されているとあり、33年3月は「京都府教育会と京都大学と談示の上」となっている。これはどういうことか。

この件について、明治33年4月21日、22日の両日に例年通り京都市議事堂で行われた府教育会総集会の席上、副会長の奥繁三郎（明治31年衆議院議員に当選）が次のように発言している。

又新聞雑誌にて御了知ならんが、其は教員の夏期講習会を開くの端緒に就きたることはなり。東京には文省事業の夏期講習会あり、京都にもせられたしと思ひしに、幸京都大学のあるあり。依て本会の事業として経費を支出し講師及機械は大学に乞ふことにせんと先般総長へ交渉したるに大に賛同を得つ。又岡田参与官にも大に賛成せられ一考する旨話されき。或は文部省の事業とならんかも計り難けれど、何はともあれ此夏には必着手せん考なり（第96号、M33.4.30、pp.22-23）。

府教育会が木下総長に交渉したのは同年3月中のことであるが（同上、p.17）、岡田参与官（岡田良平¹⁷⁾）が一考すると話した時期は不明である。おそらく、文部省でも京都で夏期講習会を開催することを検討しており、一方で、府教育会も京都帝大の力を借りて夏期講習会を実施したいという意向を持っていたのではないだろうか。奥の発言からすると、33年4月の段階では文部省の事業

表4 京都における師範学校中学校高等学校教員夏期講習会（明治33～37年）

年	期間	科目	講師	講習生	講習証書授与者
明治33年	不詳	数学	京都帝国大学理科大学助教授 川合十太郎	58	50
			同教授 三輪桓一郎		
		物理化学	京都帝国大学理科大学教授 村岡範爲	(物理) 14	(物理) 14
			同 久原 躬弦	(化学) 2	(化学) 2
			同 織田顕次郎	(物理化学) 43	(物理化学) 34
			同助教授 田丸 卓郎		
明治34年	7月25日～8月14日	英語	第三高等学校教師 シー、エム、ケーディー	91	-
明治35年	7月25日～8月14日	鉱物	第三高等学校教授 松島鉦四郎	31	31
		普通体操	京都府師範学校教諭 横地捨次郎	52	52
明治36年	7月25日～8月14日	生理衛生	京都帝国大学京都医科大学教授 坪井 次郎	-	41
明治37年	7月25日～8月14日	化学	京都帝国大学理科大学教授 大幸 勇吉	-	38

[出所]『官報』、『日本帝国文部省年報』（各年度版）に基づき筆者作成。

※『日本帝国文部省年報』は各年度で書き方が若干異なっており、講習生・講習証書授与者の双方を記載している場合もあれば、どちらか片方の場合もある。

となるか、府教育会の事業となるか決定はしていなかったものの、いずれの形を取るにせよ、京都帝大の教授らを講師として夏期講習会を実施するという方向は決まっていたのだろう。

2ヶ月後、「●大学夏期講習会 前々号に予報したる同会は愈文部省の事業として京都大学にて開かるゝこととなり」（第98号、M33.6.25、p.31）と報じられたとおり、最終的には文部省主催の師範学校中学校高等学校教員夏期講習会として実施されることとなった。京都では数学と物理化学が開講され、いずれも京都帝大理科大学教授・助教授が講師となった。

表4は昭和30年代に京都で開催された師範学校中学校高等学校教員夏期講習会の一覧である。明治34年と35年は京都帝大から離れたが¹⁸、36年には再び京都帝大に戻った¹⁹。

5. おわりに

明治30年6月に京都帝大が設置されて以降、府教育会の通俗講談会や教員講習会の場において多くの教授らが講師を担ってきた。当時、京都には学術普及にかかる通俗講談会は定期的に開催されておらず、また、教員講習会に対しては強いニーズが存在しており府教育会は明治20年代から様々な取組を行っていた。府教育会は京都帝大教授らに京都の人々への新知識普及と人材育成を期待していた。

師範学校中学校高等学校教員夏期講習会の噂が流れていた頃の『雑誌』には、次のような投稿（佐久間北州「拾貳感」）が掲載されている。

然れども原効力は自ら動きて通俗講談会となり京都市民の脳裡に一段の進歩を与へ…夏期大講習会の開設調査中に属す彼を見是を聞く、吾人亦怠るの秋にあらず。ア、京都大学は靈泉となりて枯質の脳に注ぎ、靈光となりて暗黒の京都を照し、新生命となりて死塊を活動せしむ、豈

亦希望の天地ならずや（第97号、M33.5.21、p.31）。

京都帝大の存在は、京都の人々にとって「霊泉」「霊光」「新生命」と喩えられる存在だった。

一方、府教育会との関係は、京都帝大にどのような影響を与えたのだろうか。

通俗講談会に関して京都帝大を東京帝大と比較すると、東京大学（当時）は明治17年に理医学講談会を自らの主催で開始したのに対し、京都帝大の場合、既に府教育会に「通俗講談会」の枠組みが出来ていたため、木下総長はその既存の枠組みに乗っかり実施した。

京都帝大にとって、明治30年代は徐々に大学の形が作られつつある助走期間であった。まだ大学の形が十分整っていない時期には、自らの力で通俗講談会等を実施するのではなく、外部組織と協力しながら様々な事業に取り組んだ。そして明治40年前後に「大学拡張」が強く謳われるようになると、大学の主催事業として通俗講演会（明治40年～）、医学講習会（明治42年～）、夏期講演会（明治43年～）を実施するようになった。京都帝大が明治40年代に「各分科大学に於ては有らゆる機会に於て開放拡張の方針を採り近時益々社会人民との接触を計りつゝある」（京都大学百年史編集委員会2000：183-184）ようになった背景には、本稿で述べた明治30年代の府教育会事業、あるいは別稿（山本2022b）で論じた京都衛生検査所の事業等があり、これらを通して大学内に「開放拡張の方針」が出来たのであろう。

本稿は京都帝大と府教育会の関係に絞って論じたが、「開かれた大学」となるにあたっては、他にも新聞社など様々な組織との関係も検討する必要がある。改めて別稿を期することとしたい。

謝辞

本研究は科研費（20K02462）の助成を受けたものである。

『京都府教育雑誌』『京都府教育会雑誌』はまとめて所蔵されておらず、各地の図書館に分散している。東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター（明治新聞雑誌文庫）、京都大学附属図書館、同志社大学図書館（人文科学研究所）、京都市右京中央図書館には大変お世話になった。この場を借りて謝意を表したい。

付記

旧字体で記された漢字は、固有名詞をのぞき、原則として新字体で表記した。また、引用にあたっては、適宜句読点を補った。

注

- 1 府教育会の沿革は『京都府教育会五十年史』の第一編「本会沿革」（京都府教育会1930：1-76）を参照した。
- 2 会員数は、『雑誌』掲載の各年度総集會記事に掲載されているが、各年度の入会者数、退会者数、現在の

会員数の計算が合わないこともある。ただし、会発足以来会員数は徐々に増え、明治30年代にはおおむね3,000～4,000名規模であった。

3 計算が合わないが、数値は原文どおり。

4 府教育会による通俗教育（社会教育）の最初の取組は、本稿で述べる帝大教授らによる通俗講談会ではなく、明治20年3月13日に明倫尋常小学校で実施した通俗教育談話会であった。理化学実験や幻燈が披露された同会には700余名が集まり大盛況であったことから、「爾来隔月に上下京区小学校に於て交互之を開き到る処非常なる歓迎を受け常に満場立錫の余地なき盛況を見るを例とせり」（京都府教育会1930：151）だったという。また、明治19年以来毎月常集會を市内各所に開き、第三高等学校をはじめ市内の学者教育家等を招聘して演説を行い、また教育問題について討議研究していたが、明治27年4月、日清戦争が迫り、「時運の変遷は遂に之を止むるの已むを得ざるに至り爾後廢止せり」（第158号、M38.8.15、p.169；京都府教育会1930：13にも同様の記述あり）とのことであった。

5 後に出版された筆記録の広告には7月9日と書かれている。カレンダーを確認すると、7月5日は日曜日、9日は木曜日であり、多人数が集まった朝9時開始の集會であることを考慮すると、5日が正しいと思われる。そのため、本稿では『雑誌』第51号の記載に従った。

6 このような臨時集會は同年4月11日にも府尋常師範学校で開かれている。海軍大尉郡司成忠の千鳥探検実歴談を幻燈映画によって説明したもので、約1,000名が聴きに集まり「満場立錫の地なく」という状況であった（第48号、M29.4.25、p.34）。なお、同号p.38の別記事では、開催日が4月10日、来聴者は約800名と記載されている。

7 中尾（2015）pp.43-46も参照。

8 木下は約10年間京都帝大総長を務めたが、その間府教育会とは深い関わりを持ち続け、『雑誌』にはしばしば登場する。それは府教育会の臨時集會や総集會の演説筆記録にとどまらず、記者が自宅を訪問して得た談話（第89号、M32.9.20、pp.15-17；第153号、M38.1.15、pp.2-5）が載ることもあった。また、府教育会では毎年1月教育関係者による新年の宴會が催されており、その場で木下が演説することもあった（第118号、M35.2.20、p.40）。

9 『雑誌』は明治31年2月から7月にかけて「在京知名教育家略伝」を連載しており、第一回が京都帝大総長木下廣次（第70号、pp.19-20）、第二回が京都帝大理工科大学長中澤岩太（第71号、pp.9-10）、第三回が第三高等学校教授村岡範爲馳（第73号、pp.19-20）、第四回が第三高等学校長折田彦市と同教授吉田彦六郎であった（第75号、pp.20-22）。彼らが注目を集める存在であったことがわかる。

10 明治31年当初は幹事の通俗講談会への関与は明確でなく、主に通俗講談会委員が実務に当たっていたと思われるが、明治32年5月3日の幹事会で通俗講談会係が置かれることが決まり（第86号、M32.6.20、p.38）、幹事と通俗講談会委員の両者が通俗講談会委員会の構成員となったようである。通俗講談会委員は初期の頃は3名と思われるが、明治34年7月31日には6名の通俗講談会委員が囑託されたという記事がある（第114号、M34.10.20、p.44）。

11 4（2）でも述べるように、師範学校だけでは不足する小学校教員養成は追い付かず、府教育会の講習会は極めて重要な位置を占めていた。府からの補助金支出について、梶山は「目下の教員補充の緊急処理にあたって、金づまりの官の手では出来ないところを、まさしく「民活」で対処するほかなく、京都府教育会を活用することが、最も有効であり、一部の補助金でもって、最大の便益を發揮するものとして、京都府教育会の教員養成事業への補助が行われることとなったのである」（梶山2014：374）と述べている。

12 第98号では「京都府指令」となっているが明らかに間違い。第158号の「本会沿革大要」にも同じものが掲載されており、そちらは「京都市指令」となっている（p.172）。

13 正式には「京都府教育会創立二十五年記念号 京都府教育会雑誌号外」だが、事実上158号である。

14 「講習」という言葉には、研修ならびに養成の2つの意味が含まれるが、当時においては教員検定試験の合格率を高めるための、教員養成のために行われるものが主であった（梶山2014：367）。

15 明治41年に合本発行された『教育大辞書』の「大学拡張」の項は（執筆者：東北帝国大学農科大学予科教授溝淵進馬）「一、大学拡張の意義」「二、英米二国の大学拡張」「三、独逸の大学拡張」「四、大学々生の大学拡張」の4つの小見出しにより構成されていた。学生も大学拡張の担い手とされ、具体的事例として、デンマーク「コーペンハーゲン大学」学生会による夜学校や地方演説会、英国「トインビー、ホール」の

学生・卒業生によるセツルメント、ドイツ「シャロットテンブルヒ工科大学」の学生による労働者のための講習会が挙げられていた。その他、安部磯雄『社会問題解釈法』（東京専門学校出版部、1901年）や湯原元一『欧米通俗教育の実際』（金港堂書籍、1913年）も、同様に語られていた。

- 16 やや後のことになるが、『読売新聞』（T1.12.22）の野分生「大学拡張運動」には、「大学拡張運動の第一着手は、大学生をして地方小学教員の講習会の講師たらしめよ」とある。
- 17 岡田良平は明治32年4月7日に文部省参与官に任じられている（『官報』M32.4.8）。参与官は、文部大臣（樺山資紀）、文部次官（奥田義人）に次ぐ地位であった。岡田は後に木下を継いで京都帝大第二代総長に就任した際、その短い任期中に京都医科大学に講習科を設置し、開業医を対象とする医学講習会の礎を作ることになるが、それより前に京都帝大教授らによる教員講習会に一役買っていたことは興味深い事実である。岡田が参与官に任じられた背景については、松浦編（1935）の pp.54-56 に詳しい。
- 18 明治34年と35年の二ヶ年は、京都以外（東京と、さらに増えた地方都市の仙台、金沢、熊本など）も、夏期講習会講師として嘱託されたのは、その多くが高等師範学校と高等学校（いわゆるナンバー・スクール）の教授であった。
- 19 明治36年には実業学科教員夏期講習会も京都で開催された。会場は京都高等工芸学校で、工業（染織、図案の2科目）が開設され、会期は8月1日～21日、講師は東京帝国大学工科大学教授工学博士の高松豊吉、京都高等工芸学校教授の鶴巻鶴一、浅井忠、武田伍一の4名、講習証明書授与者は24名だった（『官報』M36.6.8、文部省『日本帝国文部省第三十一年報：自明治三十六年至明治三十七年』p.7）。

参考文献

- 梶山雅史「京都府教育会の教員養成事業」辻本雅史監修、船寄俊雄編著『論集現代日本の教育史2：教員養成・教師論』日本図書センター、2014年、pp.364-428（原著は本山幸彦編著『京都府会と教育政策』日本図書センター、1990年の第9章）
- 梶山雅史編『続・近代日本教育会史研究』学術出版会、2010年
- 梶山雅史編『近・現代日本教育会史研究』不二出版、2018年
- 梶山雅史編『近代日本教育会史研究【新装版】』明誠書林、2019年（原著は学術出版会、2007年）
- 京都帝国大学『京都帝国大学史』京都帝国大学、1943年
- 京都大学百年史編集委員会『京都大学百年史：資料編2』京都大学教育研究振興財団、2000年
- 京都府教育会『京都府教育会五十年史』京都府教育会、1930年
- 後藤五郎編『日本放射線医学史考 明治大正篇』日本医学放射線学会、1969年
- 中尾麻伊香『核の誘惑：戦前日本の科学文化と「原子力ユートピア」の出現』勁草書房、2015年
- 松浦鎮次郎編『岡田良平先生小伝』松浦鎮次郎、1935年
- 村岡範爲著、京都府教育会編『レントゲン氏X放射線の話』村上勘兵衛、1896年
- 文部省『日本帝国文部省第二十八年報：自明治三十三年至明治三十四年』文部省、1902年
- 山本珠美『近代日本の大学拡張：「開かれた大学」への挑戦』学文社、2020年
- 山本珠美「大学拡張と新聞社：大阪毎日新聞社と京都帝国大学による「北陸巡回講演会」を例に」『生涯学習・社会教育研究ジャーナル』15号、2022年(a)、pp.43-62
- 山本珠美「「開かれた大学」の源流：明治40年代、京都医科大学の挑戦」『大学史研究』31号、2022年(b)、pp.111-131